

公園の前を自転車が通ると、
サングラスが涼しくて、ホッと。

止めましょう！
デロも悪化させない



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団
2022.7.28. No. 1882
御相談はお気軽に
TEL/FAX とも **3905-0970**
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)


コロナ7波から命を守る

前号でも北区の感染速報値をお届けしましたが、その後の1週間、急増していることが明らかだ。

7/15現在の新規速報は 7/22(金)現在(7/16~22)
7波のピークに迫る **3012人** → **新規4606人**
(3/07人)

日本共産党は政府に対策を緊急要請した。

7/22、田村智子副委員長は、
①発熱外来の体制強化とともにPCR無料検査の抜本強化。
②医療体制の強化 ③保健所の抜本的強化 ④ワクチン接種の促進 ⑤空港検疫の抜本強化 ⑥なりきまかせがなく、BA.5系統への対策の明確化を求めた。



東京都北区長 花川與惣太 様

熱中症予防に関する緊急要望書

2022年7月25日

日本共産党北区議員団 幹事長 山崎 たい子



コロナ禍が続く中、区民生活を支える区政運営のご尽力に、心より敬意を表します。
この夏、日本では6月の気温としては史上初めて40度を超えるなど異常な気温上昇が続き、国連の世界気象機関は、6月の世界平均気温が2019年、20年に次いで3番目に高くなったと伝えています。

こうした猛暑から命を守るためには、冷房の利用が避けられません。ところが、生活保護利用者や低所得世帯、年金生活者などは、保護費や年金の引き下げ、コロナ禍による収入減に加え、電気代の高騰により、エアコンの使用を控えてしまう実態があります。夏本番はまさにこれからであり、第7波で急拡大している新型コロナ感染防止対策と並行して、熱中症予防へのいっそうの対策強化が急務と考えます。

生活保護行政においては、地方公共団体が利用者に支給する金銭について、世帯合計8000円までは収入認定しないとの規定(1983年・厚生事務次官通知)があり、国も、地方創生臨時交付金を活用した補助金がこれに該当するとの見解を示しています。

よって、北区として熱中症予防に関する緊急対策を、地方創生臨時交付金を財源として活用することも検討し実施するよう、以下、要請いたします。

記

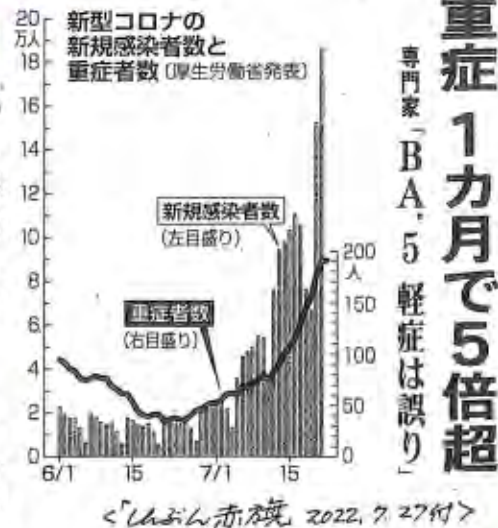
- 1、生活保護利用者・低所得世帯が電気代の不安なくエアコンを使えるよう、電気代を補助すること。
- 2、エアコンがない、あるいは故障している生活保護利用者・低所得世帯には、エアコン設置費、修理費を助成すること。
- 3、北区の公共施設を、涼みどころとして開放し、区民に広報すること。

党都議団は、13項目の緊急申し入れ

7月15日、小池都知事に、①症状があるがすみやかに検査を受けられる体制の強化を、②無料PCR検査をどこでも、いつでも受けられること。通勤、通学する人にも、③子どもの福祉施設、学校などでも週1回のPCR検査の実施を、など

党区議団も

7月15日の北区議会コロナ対策特別委員会での質疑を通じて、無料PCR検査の規模拡大や、発熱外来と保健所体制の抜本的強化などを求めています。



区内のPCR無料検査会場

- 1 赤羽区民事務所馬車場(南) 7月28日(木)~
・予約が必要・Web申し込み当日も受付可
- 2 北区役所4庁舎の馬車場 7月26日~予約不要

エアコン使用に助成を

党都議団も低所得世帯支援を要請

都議団の調査では、東京23区で熱中症による今年の死亡は7月25日までに102人(都監察医務院調べ)にのぼることがわかりました。屋内での熱中症死亡は97人。そのうちエアコン未設置は23人、エアコンがあるのに使用しなかったのは60人、使用は3人でした。

以上

靈感商法被害1237億円

2022. 7. 27. しんぶん赤旗より

靈感商法 対策弁連 紀藤弁護士が報告

党国会議員団追及チーム会合で

旧統一協会などの靈感商法が過去最大の消費者被害を生んでいる実態が26日、日本共産党国会議員団の「旧統一協会問題追及チーム」の第2回会合で示されました。同会合に招かれた紀藤正樹弁護士が報告したものです。

↓関連の面

徹底追及
統一協会



紀藤正樹弁護士(中央)から旧統一協会問題について聞き取りをする党の追及チーム(26日、国会内)

隠れた被害者100万人超

全国靈感商法対策弁護士連絡会がまとめた資料によると、全国にある弁護団のもとに寄せられた相談件数は1987〜2021年で2万8236件。被害額は約1181億円です。これに消費者センターが18年まで集計した相談件数・被害額を合わせると、相談件数が3万4537件、被害額が1237億円で、巨大な被害の実態が浮き彫りとなりました。

紀藤氏は「1237億円という被害額は、被害の一部だ」と指摘。「一般的に消費者相談の窓口が十分に機能していれば10分の1くらいが統計に表れる。機能していなければ100分の1と言われる。仮に10分の1だとしても、1兆円を超える被害が過去に起きているとなれば、靈感商法の被害は憲政史上最大の消費者被害と言える」と強調しました。

その上で紀藤氏は、安倍晋三元首相の事件を考える際には、相談件数の量も重要だと指摘。以下略



批判を無視して 岸田内閣は「国葬」と決定
7/22 官邸前での抗議

法的な根拠は、なにもありません。国会にはかかることもせず、打ち打ちの閣議決定は、認められません。

安倍元首相の国葬を9月27日(火)、日本武道館で、岸田文雄首相が葬儀委員長となって行うと発表。その費用はすべて国民の税金です。

安倍元首相は、戦争する国づくりのために憲法9条改正をねらい、桜を見る会、森友学園問題などなど、国政の私物化などの悪政をすすめてきました。

「国葬」となれば、こうした悪政を賛美することになり、国民への平等の強制は思想・信条の自由を定めた憲法に反することではないでしょうか。

安倍元首相の「国葬」について、国民の批判、反対の声は強まるばかりです。国論が二分する中で、議論もなしに閣議決定で強行しようという岸田政権に、私は抗議します。

北区議 さがらとしこ
2022. 7. 28. 「さがらポスト」No. 1882.

核兵器のない世界へ

- 8月6日ヒロシマ、9日ナガサキ。こども原水爆禁止世界大会が用かれます。
- 世界大会を成功させ、日本政府に核兵器禁止国際条約への参加を求め、北区内では7/27(水)、赤羽と王子でスタンディング宣伝がおこなわれました。



統一協会の関係紙誌に、続々と登場した自民党

2019年 細田博之衆院議長 旧統一協会系の行事に出席 「安倍総理に報告したい」と

語っていたことが、「しんぶん赤旗」の調べでわかりました。旧統一協会は、靈感商法、洗脳の反社会的なカルト集団です。岸信介首相から安倍元首相へと、3代続く関係もおきらかにしています。